









Journal of Health Politics, Policy and Law

南朝鮮を侵略する日本帝国主義

# 南朝鮮を侵略する日本帝国主義

のが四十五、六年になるところが多く、一部を除き当面の業績寄与はそれほど目立たない。しかし安定成長部門で、採算的的には平均利益率程度は維持できる⑤利点として、安定受注による計画生産、支払いの確定化、技術修繕費をあげてい

主要開通品目(1件10年以内・40年度)	品名	規格	メーク約割合	金額 億円
F104	複座機	30	三菱重工業	75.0
飛行艇	30	川崎重機	25.7	
J-79/ジンジン	30	川石島飛機	25.7	
運航衛	(305号規格)	1	川石島飛機	24.5
(2306号規格)		1	川石島飛機	24.5
水陸		1	川石島飛機	24.5
天安	アーモンド	30	三菱電機	20.2
ゴン・ホールF-15	25	川崎航機	16.5	
V-107	ゴン・ゾブラー	1	三井造船	14.9
25	川崎航機	1	日本製鋼所	11.2
25	川崎航機	1	富士重工業	11.2
運送衛	MK42	10	三菱重工業	10.8
H-11	アーモンド			
B-61B(HSS-1)	ヘリコプター	4	三菱重工業	10.8

料

3

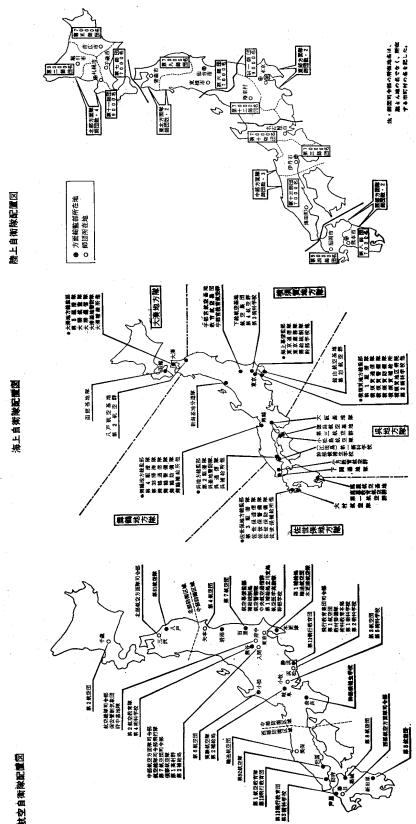
日本製鋼所の海外工場						
	32	33	34	35	36	37
留萌 航洋機器	200	1,260	1,210	1,210	1,140	1,140
留萌 住友財團機器	360	200	190	190	310	310
沖縄 研磨工場	6	26	16	45	48	59
	1,146	1,476	1,445	1,498	1,589	1,617
（）内は当該年における新規工場開設数						
（）内は当該年における新規工場開設数						

種別	年次	88 年度		89 年度		90 年度		91 年度	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
施上・管理	白 南	官 門	171,500人	171,500人	19,000人	24,000人	24,000人	34,000人	171,500人
	子 構	自 行	19,000人	19,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	19,000人
施上・自販	施 上	自 売	13,500人	13,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	13,500人
	施 上	自 販	115,400人・ 72,300人	113,600人・ 73,000人	14,000人・ 8,700人	16,400人・ 7,800人	16,400人・ 8,000人	16,100人・ 7,500人	16,100人・ 7,500人
施上・販促	施 上	販 促	5,700人	5,700人	600人	600人	600人	600人	5,700人
	販 促	施 上	23,100人	23,100人	2,900人	28,900人	28,900人	28,900人	23,100人
空 気 清 潔	空 气	清 潔	237機	240機	234機	234機	234機	238機	237機
	行 事	業 務	198件	225件	198件	225件	198件	225件	198件
企 画	企 画	推進	4 件	5 件	4 件	5 件	4 件	5 件	4 件
	企 画	開 催	10場	10場	10場	8場	8場	8場	8場
企 画	企 画	研 究	1 项	1 项	1 项	1 项	1 项	1 项	1 项
	企 画	調査	1 项	1 项	1 项	1 项	1 项	1 项	1 项

（略）

(注) 航空機上に載るトランク数は、輸送機載荷容積を就航機数で除算。参考

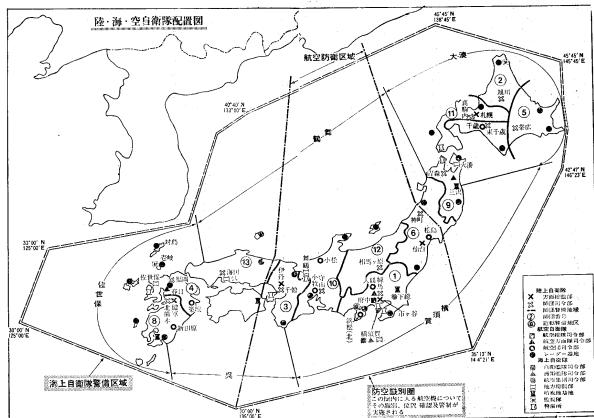
1. 空港別就航機数(昭和5.5.10現在)は昭和27.10.15陸空機に、保安隊は昭和29.7.19晚上台自衛隊に改められた。
2. 駐留機数(昭和7.4.28現在)は昭和27.8.1警備機に、警備隊は昭和29.7.1晚上台自衛隊に改められた。
3. 航空自衛隊は昭和29.7.1現在足りません。



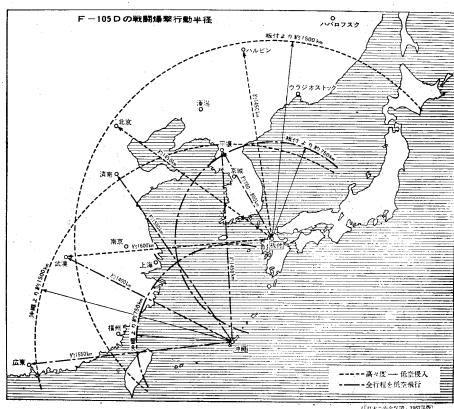
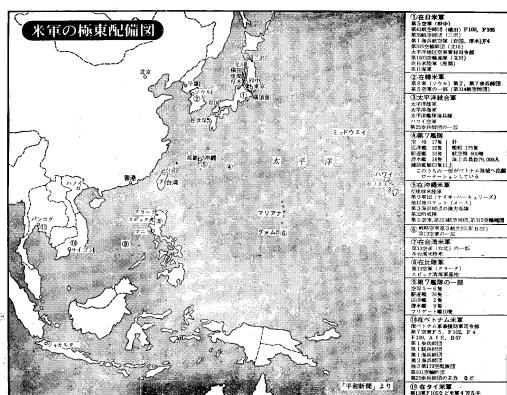
-21-

各年度軍事費 (単位:億円)

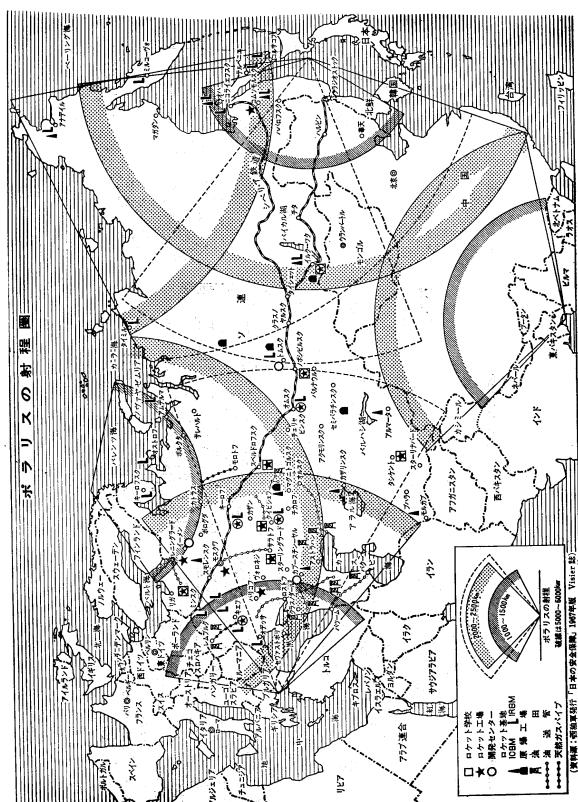
年 度	直 接 軍事費	旧軍人 恩給費	道路・港湾・ 空港整備費	計
1958~60	4,063			
1960	1,577	1,128	1,078	3,802
61	1,819	1,146	1,642	4,597
62	2,110	1,132	2,094	5,325
63	2,476	1,170	2,651	6,296
64	2,808	1,395	3,198	7,400
65	3,054	1,488	3,589	8,131
66	3,407	1,679	4,251	9,337
67	3,809	1,724	4,881	10,414



-20-



-23-



-22-



## 10・21闘争へのスローガン

# 安保・防衛問題に関する 各党の発言

自民 わが国の安全・平和・独立を守るために國力に応じて、大自

衛力を保有するとともに、純然たる防衛目的の条約である日本安保を引き続いだ。

公明 については、情勢の変化と国民感情を考慮し、円滑かつ効果的に行なう反米共主導立非武装中止は、わが国の存続を危くする。沖縄の基地については、領土防衛の推進、丘陵地帯を用いた移動の動向等を十分考慮し、米国との折衝を進める。

社会 平和憲法の精神を沿う、アーヴィングの緊張と対立を和らげ、平和な国際環境をつくることが日本国家の前提だ。核兵器の軍事費を削減し、平和と、核兵器廃絶を推進して、中心の普遍的な集団安全保障体制をつくる。

民社 本体制を守ろうとする者は、眞に國士・國民を守る道ではない。七十には安保条約と武力によらざい和平中立外交を開拓

し、その上に国際的な平和保障機構をつくる。沖縄の軍事無条件全废止、核基地を含む軍事基地の撤去を実現する。

公明 平和憲法を守り、日米安保体制は、沖縄の施政権限を尊重し、核及び基地全面撤去をめざし、段階的に解消する。安保条約は、七〇年春期から主動的に解消しあふる國際競争の一方向にも加担すべし。いかなる軍事同盟にも加盟しない。また日本の完全な中立可能な国際環境を構築していく。世界の全面完全な和平を進める。軍事ブロック解消と共に平和政策を推進し、國の全権を委託する。『平和』条約第三条を破棄し、一切の基地を撤去させ、沖縄の全面復興を実現する。

共产党 七〇年には条約第一〇条にもとづいて、米政府の「安保条約の終了を通告し、独立を奪ひ安

全を奪かず日本軍司理をなくす。憲法違反の自衛隊は解散安

保条約後は、どんな事同盟にも入らなくて中立化を宣言し、各國に承認を求め、核兵器禁止、軍事ブロック解消と共に平和政策を推進し、國の全権を委託する。

社会 共産一七〇には条約第一〇条に付けて、米政府の「安保条約の終了を通告し、独立を奪ひ安

全を奪かず日本軍司理をなくす。憲法違反の自衛隊は解散安

保条約後は、どんな事同盟にも入らなくて中立化を宣言し、各

國に承認を求め、核兵器禁止、軍事ブロック解消と共に平和政策を推進し、國の全権を委託する。

公明 一月佐藤訪米実力阻止／

★日帝の海外派兵への道 日米反革命共同軍事行動の強化の70年安保粉碎／

★沖縄米軍事基地撤去、米軍政打倒、日帝のアジア侵略前線基地化阻止／

★日帝打倒、安保粉碎の反帝統一戦線を創出せよ／

★自衛隊の帝国主義軍隊化粉碎、三月自衛隊の海外派兵、治安行動の演習粉碎／

★基地、反合、学園闘争の波を10・21に結合し、安保粉碎の巨波をつくれ！

★10・21 安保粉碎全国ストライキを勝ちとり、防衛府政府中枢を大衆的実力闘争で攻撃せよ／